

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.glory.co.jp/)
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人
 問合せ先責任者 取締役経理部長 浦川 輝三 TEL (0792) 97-3131
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	117,287	(10.9)	8,641	(19.9)	8,251	(13.5)
14 年 3 月期	131,618	(13.2)	10,787	(58.8)	9,540	(63.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	5,902	(60.9)	157. 42	-	5.5	5.0	7.0
14 年 3 月期	3,669	(67.2)	100. 44	-	3.6	5.4	7.2

(注) 持分法投資損益 平成 15 年 3 月期 94 百万円 平成 14 年 3 月期 36 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成 15 年 3 月期 37,089,749 株 平成 14 年 3 月期 36,534,213 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	164,077	110,686	67.5	2,983. 81
14 年 3 月期	166,505	105,115	63.1	2,832. 81

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 15 年 3 月期 37,074,143 株 平成 14 年 3 月期 37,106,325 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	9,433	6,933	2,024	54,924
14 年 3 月期	10,632	5,518	7,395	53,773

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	3,900	2,000
通期	135,000	12,500	6,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 180 円 50 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）子会社 25 社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機および自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けおよび事業区分との関連は、次のとおりであります。

主要な会社		事業区分	貨幣処理機 及 び 貨 幣 端 末 機	自動販売機 及 び 自 動 サ ー ビ ス 機 器	そ の 他 の 商 品 及 び 製 品
製 造	国内	グローリー工業(株)			
		グローリー機器(株)			
		佐用グローリー(株)			
		加西グローリー(株)			
		グローリーテック(株)			
		グローリーエンジニアリング(株)			
	海外	GLORY(PHILIPPINES), INC.			
販 売 ・ 保 守	国内	グローリー商事(株)			
		北海道グローリー(株)			
		グローリー・リンクス(株)			
		グローリーサービス(株)			
	海外	Glory(U.S.A.)Inc.			
		Glory GmbH			
		GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD			

(注)上記事業区分の主要な商品及び製品は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社						
グローリー商事(株)	大 阪 市 区 大 北	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員への兼任等.....有	1 2
グローリー機器(株)	兵 庫 県 市 姫 路	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員への兼任等.....有	1
北海道グローリー(株)	札 中 幌 央 市 区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員への兼任等.....有	
Glory(U.S.A.) Inc.	米 国 州 市 ニュー・ジャージー ウエストコールド ビル	千米ドル 2,206	貨幣処理機及び貨幣端末機	63.7 (18.1)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員への兼任等.....有	
グローリーサービス(株)	大 阪 市 区 大 北	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員への兼任等.....有	
Glory GmbH	ド イ ツ 国 ルトライング・エスト ファーレン州テュー セルト・ルフ市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	60.0 (20.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員への兼任等.....有	
グローリー・リンクス(株)	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員への兼任等.....無	2
グローリー・アイ・エステ(株)	大 阪 府 市 高 槻	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員への兼任等.....無	
(株)グローリーテクノ24	大 阪 府 市 大 吹 田	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員への兼任等.....無	
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール国 テマセック大通り	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	80.0 (35.0)	当社製品の販売・保守及び部 品調達 役員への兼任等.....有	
加西グローリー(株)	兵 庫 県 市 加 西	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員への兼任等.....有	
佐用グローリー(株)	兵 庫 県 郡 佐 用	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員への兼任等.....有	
グローリーテック(株)	兵 庫 県 郡 神 崎	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員への兼任等.....有	
持分法適用子会社						
システム・リサーチ製造(株)	東 京 都 区 台 東	70	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	事務用機器、通信用機器の 製造、販売及び保守 役員への兼任等.....有	
(株)エー・ゼット	兵 庫 県 市 西 宮	50	その他の商品 及び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェア及びハードウエ アの開発、販売及び保守 役員への兼任等.....有	

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 1: 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員又は従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. 2: グローリー商事(株)およびグローリー・リンクス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

		グローリー商事(株)	グローリー・リンクス(株)
主要な損益情報等	(1) 売上高	87,420 百万円	20,288 百万円
	(2) 経常利益	3,526 百万円	300 百万円
	(3) 当期純利益	2,624 百万円	105 百万円
	(4) 純資産額	24,025 百万円	2,615 百万円
	(5) 総資産額	62,102 百万円	8,442 百万円

7. 持分法適用子会社であったグローリー アイ・エス・ティ(株)、非連結子会社であった(株)グローリーテクノ24 および GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD につきましては重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。
8. 連結子会社であるグローリー・リンクス(株)は平成14年4月1日をもって、連結子会社であったジー・イー・エム(株)を吸収合併いたしました。
9. 持分法適用子会社であるシステム・リサーチ製造(株)と(株)イー・ゼットが平成15年4月1日をもって合併し、グローリーAZシステム(株)となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、次に掲げる経営理念の精神を踏まえ、私企業としての利益と社会の公器としての利益を追求して参りたいと考えております。

< 経営理念 >

1. 個と集団の調和と発展を図る。
 - 部分最適と全体最適の両立を目指した経営を実践する。 -
2. うるおいのある人間関係を創る。
 - 競争と協業の両立により社内外での緊張感のある友好関係の構築に努める。 -
3. 広く社会の進歩発展に貢献する。
 - 当社グループの提供する製品・サービスを通しての社会貢献は勿論のこと、企業活動等により得られた利益の社会還元等を通じ、広く社会の進歩発展に貢献する。 -

2. 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーとの良好な関係に基づく株主価値の向上を実現して参りたいと考えております。具体的には、「環境に応じた最大利益の確保」並びに「資産の健全性と効率性」を重視した経営を実践して参ります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、当社コア技術（メカトロ技術、認識・識別技術）に裏打ちされたハードウェアを情報技術と融合することによって、新たな価値の創造を図って参りたいと考えております。

また、16年度上期に予定されております新札発行に対し、お客様にご迷惑をおかけすることがないように対応するとともに、これを機会に、より競争力、技術力を高め、業界での確固たる地位を築いて参りたいと考えております。

具体的な市場戦略は、次の通りであります。

- (1) 世の中のお金の流れの変化（金融サービス拠点の分散化）に対応した各種機器（警備・現金輸送市場、流通市場向け各種機器）の市場投入を図る。
- (2) 遊技市場におけるシステムソリューション事業の強化を図る。
- (3) 国内市場で培った当社グループの強みを活かし、海外事業展開をより一層積極的に推進する。
- (4) 当社コア技術を活用し、非現金決済分野での事業展開を推進する。

4. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への適正な利益還元に努めるとともに、市場変動に備えた収益基盤の強化並びに将来の事業展開のため、内部留保の充実を図って参ります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、適法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めて参りたいと考えております。

尚、当社の15年4月1日時点でのガバナンスの状況は次の通りです。

- (1) 当社取締役会は14名の取締役で構成され、重要な経営方針の決定並びに業務執行の監督を行っています。
- (2) 当社は監査役制度を採用しております。尚、当社監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されております。また、監査役は取締役会に出席し、意見を述べるとともに、業務執行に対する適正な監査を行っています。
- (3) コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、啓蒙活動の強化と体制整備を図っております。
- (4) 内部統制につきましては、当社及び当社グループにおける決裁権限規程等の整備に努めております。また監査室は監査役と連携し、業務監査の充実を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、株価の下落やデフレ経済の加速に加え、個人消費の低迷や国内需要の減少による新規設備投資の抑制など、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）の関連市場である金融市場につきましては、不良債権処理の加速や新紙幣発行前の買い控えなど、設備投資が予想以上の落ち込みとなり、需要は前期に比べ大きく減少いたしました。流通市場につきましては、個人消費が低迷するなかで百貨店・スーパーの需要は低調でありましたが、省人化投資に積極的な警備保障会社やセルフ型ガソリンスタンドの需要は比較的好調に推移いたしました。自動販売機市場につきましては、市場が飽和状態であるたばこ販売機の需要減により低調な推移となりました。遊技市場につきましては、新店舗の出店や店舗内改装などの設備投資が抑制され、需要は全般的に低調な推移となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため新技術の研究と新製品の開発、生産の合理化・効率化に取り組んでまいりましたが、厳しい外部環境のもとで売上高が前期に比べて大幅に減少するなど、厳しい状況でありました。

この結果、売上高につきましては 117,287 百万円（前期比 10.9%減）となりました。利益につきましては、経費の削減など売上原価率の改善に努力いたしましたが、売上高の大幅な減少が影響し、営業利益は 8,641 百万円（前期比 19.9%減）、経常利益は 8,251 百万円（前期比 13.5%減）となりました。当期純利益につきましては、当社グループの保有株式の時価の下落により 1,877 百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。4,760 百万円の厚生年金基金代行部分返上益を計上したため、5,902 百万円（前期比 60.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、不良債権処理問題などによる業績不振や新紙幣の発行前の買い控えなどにより、設備投資が予想以上に落ち込み、硬貨包装機やオープン出納システムの販売は減少いたしました。さらに、OEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入金機やATM搭載用の硬貨入金機の販売も減少いたしました。

流通市場では、百貨店・スーパー向けの小型入金機の販売は減少いたしました。セルフ型ガソリンスタンド向けの小型現金管理機や警備保障会社向けの売上入金機、スーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は増加いたしました。

海外市場では、米国の金融機関を中心に紙幣放出装置の販売は増加いたしました。ユーロ通貨発行による特需が一段落した欧州向けの紙幣計算機や硬貨包装機、カジノ市場のコインレス化により需要が低迷した米国向けの硬貨包装機の販売は減少いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて 60,476 百万円（前期比 11.8%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は 4,301 百万円（前期比 5.1%減）となりました。

自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主要な市場は、自販機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自販機市場では、券売機の販売は増加いたしました。市場が飽和状態であるたばこ販売機は、たばこメーカーの設備投資の見直しによる需要減も影響し、販売は大きく減少いたしました。

遊技市場では、パチンコホールの新店出店や改装工事の設備投資が抑制され、カウンター回りの機器である景品払出機や玉計数機などの販売は減少いたしました。さらに、パチンコカード会社向けのプリペイドカードシステムも後半に入って需要が低迷し、関連機器であるカード販売機やカード処理機の販売は減少いたしました。

なお、金融市場および流通市場に販売している多能式の紙幣両替機につきましては、両替業務の有料化の動きに合わせて需要は堅調で、販売は増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて 40,123 百万円（前期比 6.7%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は 2,955 百万円（前期比 34.7%減）となりました。

その他の商品及び製品

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、商品及び製品の売上高の減少も影響し、販売は減少いたしました。

この結果、売上高は 16,687 百万円（前期比 16.7%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は 1,374 百万円（前期比 15.7%減）となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当期の配当について

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主各位のご期待にそうべく安定配当の継続を重視する配当政策を基本に考えております。

当期末の配当金につきましては、1株につき8円とし、すでに実施しました中間配当金1株につき8円を加えて年16円を予定しております。この結果、当期の配当性向は20.7%となります。

なお、内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発など今後の事業展開の原資として活用し、業績の向上に努める所存であります。

(2) 次期の見通し

当社グループは貨幣処理における世界のトップブランドを目指し、コア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発を強力に推し進めていく所存であります。

なお、当面の課題といたしましては、平成16年度の上期中に発行が予定されております新紙幣の対応につきまして、識別技術の確立と生産力の強化を図るなど、万全の対策を実施し、お客様にご不便をお掛けすることがないように最大限の努力をして参りたいと考えております。同時に、国内で高い評価を頂いております貨幣処理技術の海外展開について、これまで以上に積極的に取組んで参りたいと考えております。

今後におきましても、グローリーグループの総力を結集し、市場環境に迅速かつ的確に対応し、業績の継続的な向上を図ってまいり所存であります。

平成16年3月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	135,000 百万円（前期比 15.1%増）
	経常利益	12,500 百万円（前期比 51.5%増）
	当期純利益	6,700 百万円（前期比 13.5%増）
2. 単独業績見通し	売上高	85,000 百万円（前期比 28.0%増）
	経常利益	7,500 百万円（前期比 79.8%増）
	当期純利益	4,500 百万円（前期比 55.7%増）

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得および投資有価証券の取得等の投資活動と借入金の圧縮等の財務活動により減少しましたが、税金等調整前当期純利益 10,702 百万円等の営業活動による資金が増加したことを受け、前連結会計年度末に比べ 458 百万円増加しました。また新たに 3 社を連結子会社を含めたことにより、期首に資金が 692 百万円増加し、当連結会計年度末には 54,924 百万円（前期比 2.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 9,433 百万円（前期比 11.3%減）となりました。これは主に法人税等の支払と仕入債務の減少等による資金の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益と売上債権の減少等による資金の増加要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 6,933 百万円（前期比 25.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額 4,294 百万円と投資有価証券の取得による支出額 1,974 百万円によるものであります。有形固定資産の取得は、主に完成した開発棟および製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 2,024 百万円（前期比 72.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額 1,303 百万円および配当金の支払額 593 百万円によるものであります。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	111,315	66.8	110,505	67.3	809
現金及び預金	53,088		54,260		1,171
受取手形及び売掛金	31,382		28,423		2,958
有価証券	1,090		930		160
たな卸資産	21,539		21,781		241
繰延税金資産	2,360		2,997		637
その他	2,024		2,263		238
貸倒引当金	170		150		19
固定資産	55,190	33.2	53,571	32.7	1,618
1.有形固定資産	34,272	20.6	34,100	20.8	171
建物及び構築物	12,081		13,884		1,803
機械装置及び運搬具	2,585		2,383		201
工具器具及び備品	5,185		5,010		174
土地	12,745		12,667		78
建設仮勘定	1,674		153		1,520
2.無形固定資産	3,673	2.2	3,449	2.1	223
ソフトウェア	3,544		3,069		474
その他	128		379		250
3.投資その他の資産	17,245	10.4	16,022	9.8	1,222
投資有価証券	6,852		6,507		344
繰延税金資産	5,687		4,499		1,187
その他	4,785		5,020		235
貸倒引当金	80		5		74
資産合計	166,505	100.0	164,077	100.0	2,428

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		50,738	30.5	45,876	27.9	4,861
支払手形及び買掛金		15,617		13,294		2,323
短期借入金		20,376		19,005		1,370
未払法人税等		2,484		2,951		467
賞与引当金		3,350		3,241		108
その他		8,908		7,382		1,526
固定負債		10,293	6.2	7,017	4.3	3,275
退職給付引当金		9,035		5,602		3,432
役員退職引当金		1,053		1,186		133
その他		204		228		24
負債合計		61,031	36.7	52,893	32.2	8,137
少数株主持分		359	0.2	497	0.3	137
(資本の部)						
資本金		12,892	7.7	-	-	12,892
資本準備金		20,629	12.4	-	-	20,629
連結剰余金		71,961	43.2	-	-	71,961
その他有価証券評価差額金		306	0.2	-	-	306
為替換算調整勘定		37	0.0	-	-	37
自己株式		25	0.0	-	-	25
資本金		-	-	12,892	7.9	12,892
資本剰余金		-	-	20,629	12.6	20,629
利益剰余金		-	-	77,389	47.2	77,389
その他有価証券評価差額金		-	-	13	0.0	13
為替換算調整勘定		-	-	137	0.1	137
自己株式		-	-	102	0.1	102
資本合計		105,115	63.1	110,686	67.5	5,571
負債、少数株主持分 及び資本合計		166,505	100.0	164,077	100.0	2,428

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		対前期比増減 (印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	131,618	100.0%	117,287	100.0%	14,331	10.9%
売上原価	88,014	66.9	75,571	64.4	12,443	14.1
売上総利益	43,604	33.1	41,716	35.6	1,888	4.3
販売費及び一般管理費	32,816	24.9	33,074	28.2	257	0.8
営業利益	10,787	8.2	8,641	7.4	2,146	19.9
営業外収益	570	0.4	615	0.5	44	7.8
受取利息	73		45		28	
受取配当金	65		59		6	
貸借収入	91		61		30	
持分法による投資利益	-		94		94	
その他の営業外収益	340		354		14	
営業外費用	1,817	1.4	1,005	0.9	812	44.7
支払利息	344		276		68	
たな卸資産廃却損	1,217		573		644	
持分法による投資損失	36		-		36	
その他の営業外費用	219		155		63	
経常利益	9,540	7.2	8,251	7.0	1,288	13.5
特別利益	35	0.0	5,105	4.4	5,069	14,213.6
固定資産売却益	32		94		61	
厚生年金基金代行部分返上益	-		4,760		4,760	
その他の特別利益	3		250		247	
特別損失	2,363	1.7	2,654	2.3	290	12.3
固定資産除却損	245		339		93	
投資有価証券評価損	1,798		1,877		79	
その他の特別損失	319		436		117	
税金等調整前当期純利益	7,212	5.5	10,702	9.1	3,489	48.4
法人税、住民税及び事業税	3,169	2.4	4,368	3.7	1,198	37.8
法人税等調整額	150	0.1	374	0.3	224	149.1
少数株主利益(減算)	222	0.2	56	0.1	166	74.6
当期純利益	3,669	2.8	5,902	5.0	2,233	60.9

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減金額 (印減)
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		69,376	-	69,376
連結剰余金減少高		1,084	-	1,084
配 当 金		875	-	875
役 員 賞 与		208	-	208
当 期 純 利 益		3,669	-	3,669
連結剰余金期末残高		71,961	-	71,961
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		-	20,629	20,629
資本剰余金期末残高		-	20,629	20,629
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		-	71,961	71,961
利益剰余金増加高		-	6,106	6,106
連結子会社増加による増加高		-	204	204
当 期 純 利 益		-	5,902	5,902
利益剰余金減少高		-	678	678
配 当 金		-	593	593
役 員 賞 与		-	84	84
利益剰余金期末残高		-	77,389	77,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,212	10,702
減価償却費		5,341	4,864
持分法による投資損益		36	94
退職給付引当金の増減額		921	3,461
賞与引当金の減少額		1,711	197
投資有価証券売却損		0	176
投資有価証券評価損		1,798	1,877
受取利息及び受取配当金		139	104
支払利息		344	276
固定資産除却損		245	339
会員権評価損		186	88
売上債権の減少額		7,431	2,719
たな卸資産の増減額		8,102	240
仕入債務の減少額		5,469	2,939
その他		1,565	489
小 計		22,735	13,517
利息及び配当金の受取額		143	105
利息の支払額		329	271
法人税等の支払額		11,916	3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,632	9,433
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		349	210
定期預金等の払戻による収入		1,078	259
有形固定資産の取得による支出		4,739	4,294
有形固定資産の売却による収入		240	206
無形固定資産の取得による支出		1,173	945
投資有価証券の取得による支出		586	1,974
投資有価証券の売却による収入		107	393
子会社への出資による支出		-	501
その他		96	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,518	6,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		6,433	1,303
長期借入金の返済による支出		42	42
配当金の支払額		875	593
その他		42	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,395	2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	16
現金及び現金同等物の増減額		2,241	458
現金及び現金同等物の期首残高		56,015	53,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	692
現金及び現金同等物の期末残高		53,773	54,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……13社

連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規) 当連結会計年度から重要性が増加し、新たに連結子会社になった3社

グローリー アイ・エス・ティ(株) (前連結会計年度は持分法適用子会社)

(株) グローリーテクノ24 (前連結会計年度は非連結子会社)

GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD (同上)

(除外) 連結子会社であったジー・エー・エム(株)は連結子会社であるグローリー・リンクス(株)に吸収合併されました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：(株) エー・ゼット、システム・リサーチ製造(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数……2社

(株) エー・ゼット、システム・リサーチ製造(株)

(除外) グローリーアイ・エス・ティ(株)は持分法適用子会社から連結子会社になりました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング(株)、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。

八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

（追加情報）

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、前連結会計年度に適用していた方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	2,985円55銭
1株当たり当期純利益金額	159円15銭

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,948	47,175
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	114	105
土 地	400	400
計	514	505
担保付債務		
短期借入金	142	42
固定負債「その他」	96	53
計	239	96
3. 非連結子会社及び関連会社株式等		
投資有価証券(株式)	1,211	1,082
その他(出資金)	-	501
4. 偶発債務について		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	97	90
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	708	1,215
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱える リース債務に対する保証	193	139
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
受 取 手 形	920	-
支 払 手 形	1,338	-
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	15	-

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給 料 手 当	8,626	8,727
賞 与	1,393	1,286
賞与引当金繰入額	1,298	1,216
退職給付引当金繰入額	1,164	1,308
減 価 償 却 費	1,643	1,872
賃 借 料	3,478	3,434
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,477	10,111
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	11	1
機械装置及び運搬具	0	3
工具器具及び備品	2	-
土 地	15	42
無形固定資産の「その他」	2	-
投資その他の資産の「その他」	0	46
計	32	94

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	22	100
機械装置及び運搬具	56	80
工具器具及び備品	159	119
ソフトウェア	2	38
無形固定資産の「その他」	0	-
<u>投資その他の資産の「その他」</u>	<u>3</u>	<u>0</u>
計	245	339

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
現金及び預金勘定	53,088	54,260
預入期間が3か月を超える定期預金	305	266
マネー・マネージメント・ファンド	578	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	410	350
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,773</u>	<u>54,924</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,574	43,020	20,024	131,618	-	131,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,083	5,083	5,083	-
計	68,574	43,020	25,107	136,701	5,083	131,618
営業費用	64,039	38,492	23,477	126,009	5,177	120,831
営業利益	4,534	4,527	1,630	10,692	94	10,787
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	57,753	34,535	15,123	107,412	59,092	166,505
減価償却費	3,495	1,485	360	5,341	-	5,341
資本的支出	4,092	1,688	457	6,238	-	6,238

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,476	40,123	16,687	117,287	-	117,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,166	5,166	5,166	-
計	60,476	40,123	21,854	122,454	5,166	117,287
営業費用	56,175	37,167	20,479	113,822	5,176	108,645
営業利益	4,301	2,955	1,374	8,631	9	8,641
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	56,989	34,268	13,825	105,083	58,993	164,077
減価償却費	3,088	1,425	351	4,864	-	4,864
資本的支出	3,219	1,383	368	4,971	-	4,971

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機：硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器：煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、
コインロッカー、及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品：部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課又は配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 60,362 百万円、当連結会計年度 60,158 百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産(ソフトウェア)の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：未満切捨)

	米州	欧州	アジア	計
・海外売上高	6,882	2,877	2,679	12,440
・連結売上高				117,287
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	2.4%	2.3%	10.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、中南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,140
投資有価証券評価損	1,371
賞与引当金	1,127
研究開発費	850
未実現損益消去相当額	689
役員退職引当金	480
会員権評価損	439
未払事業税	268
その他	317
繰延税金資産合計	<u>7,684</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	187
繰延税金負債合計	<u>187</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>7,496</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.3</u></u>

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が148百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	1,038	1,443	405
国債・地方債等	-	-	-
社 債	100	100	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1,138	1,544	405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	4,026	3,092	933
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,026	3,092	933
合 計	5,164	4,636	528

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 1,424 百万円であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く) マネー・マネージメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,104 578 410

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内
債 券 社 債	100

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,117	1,388	270
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,117	1,388	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,429	2,182	247
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,429	2,182	247
合 計	3,547	3,570	23

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 1,709 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
393	-	176

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,834
非 上 場 債 券	20
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社グローリー工業(株)については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は4つの年金(連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している)を有しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ) 退職給付債務	33,753	20,785
ロ) 年金資産	17,114	10,190
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,639	10,595
ニ) 未認識数理計算上の差異	7,676	5,002
ホ) 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	8,962	5,592
ヘ) 前払年金費用	72	10
ト) 退職給付引当金(ホ-ヘ)	9,035	5,602

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,342百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
イ．勤務費用	1,788	1,673
ロ．利息費用	908	727
ハ．期待運用収益	451	-
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	317	890
ホ．過去勤務債務の費用処理額	-	144
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,562	3,147
ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	4,760
計	2,562	1,613

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.8%	2.8%
ハ．期待運用収益率	0.9%～3.5%	0.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

継続企業の前提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	貨幣処理機及び貨幣端末機	43,399
自動販売機及び自動サービス機器	20,921	20,592
その他の商品及び製品	11,782	8,965
合 計	76,103	68,292

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 期 別	受 注 高		受 注 残 高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
貨幣処理機及び貨幣端末機	16,269	12,746	2,262	1,323
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	2,116	1,543	108	100
合 計	18,385	14,289	2,370	1,424

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	貨幣処理機及び貨幣端末機	68,574
自動販売機及び自動サービス機器	43,020	40,123
その他の商品及び製品	20,024	16,687
合 計	131,618	117,287

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。